

主要な論点

論点 1. 加計学園ありきか？

→ 提案主体は愛媛県と今治市。

- ・ 国家戦略特区を提案したのは愛媛県と今治市。
- ・ 愛媛県や今治市の要請を受け、獣医学部の新設に協力したのが、加計学園・岡山理科大学。
- ・ 四国では公務員の獣医師が不足しており、地域活性化の観点からも獣医学部を誘致。
- ・ 今治市は 37 億円で用地を取得し、提供。愛媛県と今治市で 192 億円の建設費のうち 96 億円を負担。
- ・ 特区で認められた加計学園・岡山理科大学の獣医学部の新設は、いわば官民合同のプロジェクト、公共性が極めて高い。

論点 2. 官邸の影響があったのか？特区の決定プロセスが歪められたか？

→ 国家戦略特区の制度上あり得ない。

- ・ 自治体の提案を受け、審議し、決定するのは、有識者で構成する国家戦略特区ワーキンググループ（座長・八田達夫先生）と、国家戦略特区諮問会議。
- ・ とくにワーキンググループが文科省と議論し、実質的に決定。
- ・ そのプロセスは議事録で公開されており、特区の決定プロセスが歪められていないことは明白。「加計学園ありきという指摘は虚構」（原英史ワーキンググループ委員）

論点 3. 何が問われたか？

→ 岩盤規制、規制の合理性。

→ 説明責任を負うべき文科科学省が明確な理由を示せなかった。

- ・ 獣医学部の新設は 50 年以上認められていない。
- ・ 文科省は、告示で医師、歯科医師、獣医師、船舶職員を養成する学部について、新設を認めていない。「人材は不足しておらず、過剰になるのを防ぐ」が需給調整の理由。
- ・ 四国は公務員獣医師が不足。獣医学部の空白地。
- ・ 獣医師は医師と異なり自由診療、価格は自由に決められる。より競争的であるべき。
- ・ 何故新設を認めないのか。問われたのは需給調整の必要性、根拠。獣医学部の新設認可を門前払いする現行の規制が適切か、説明責任を負うべき文科省は明確な理由を示せなかった。
- ・ 更に 最終的に特区諮問会議において、文科大臣出席のもとに決定されている
- ・ 獣医師の需要などを巡る獣医学部新設「4 条件」との整合性についても、ワーキンググループ、特区諮問会議で十分に議論し、結論が得られたところ。
- ・ 「1999 年の就任以降、BSE（牛海綿状脳症）問題などの対応で公務員獣医師不足を痛感。四国は獣医学部の「空白地」で、国家戦略特区として今治市での学区新設が認められ、国家戦略特区で岩盤に風穴が開いた（加戸前愛媛県知事）。
 - ・ 「創薬の最先端分野で獣医師の需要が拡大しているが、十分確保できていないとの声がある」（原委員）。

論点 4. 何故、獣医学部を一校に限ったのか？

→ 新設に反対する獣医師会の要望に応えたもの

- ・ 政府は昨年 11 月 9 日の諮問会議とりまとめで、①広域的に獣医師養成大学等の存在しない地域に限ることを決定、昨年 11 月 18 日に②2018 年 4 月開校をパブコメの概要案として公表、12 月 22 日に③一校に限る方針を 3 大臣で決定。
- ・ 獣医師会は獣医学部の新設に反対。一校に絞り込むよう要請。
- ・ 「反対している方々と合意しやすくする観点で入れた。何もやらないより、一校限定でも進める判断をした」。「学部新設に反対だった日本獣医師会の理解取り付けのため」（原委員）。
- ・ 京産大の計画よりも。愛媛県、今治市の計画が充実。
- ・ 「京都市や新潟市からの提案もあったが、具体案の提示が遅く、07 年から提案を続けてきた今治市が先行したことは当然」（原委員）。
- ・ 獣医学部の誘致を図って応じたのは 12 年前の加計学園・岡山理科大学だけだった（加戸前愛媛県知事）。
- ・ 競合していた京都産業大学（京都市）は、教員確保ができてないことを理由に、獣医学部新設断念を表明（7 月 14 日）。（50 年間、獣医学部の設置を認めてこなかった弊害か）。
- ・ 「結果的に十分な熟度を伴った提案でなかったことが判明し、大変残念だ」（ワーキンググループ・八田達夫座長）。

論点 5. 2018 年 4 月開設。何故開学を急いだのか？

→ 岩盤規制の打破はスピード感

- ・ 2018 年 4 月開設の政府方針は、施策のスピード感。
- ・ 「特区は規制改革をスピーディーに行い、弊害がなければ全国に広げる仕組みだ。最速のスケジュールで進めるのは当然だ」（原委員）。

<参考資料>

- ・ 八田達夫インタビュー（読売新聞）
- ・ 加戸前愛媛県知事国会発言
- ・ 原委員国会発言
- ・ 民間有識者の記者会見、声明（6 月 13 日）